2025年12月期（第120期）
第1四半期　業績概要

2025年5月13日
日東精工株式会社
（証券コード 東証プライム:5957）

2025年3月
健康経営銘柄
3回目の認定

2022年3月
なでしこ銘柄
初選定

2025年3月
第15回「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞「地方創生大臣賞」受賞

連結業績ハイライト

単位：百万円／％	FY2024 1Q		FY2025 1Q		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	10,717	100.0	**11,579**	100.0	862	8.0
売上総利益	2,512	23.4	2,788	24.1	275	11.0
販売管理費	1,856	17.3	2,246	19.4	390	21.0
営業利益	655	6.1	**541**	4.7	△ 114	△ 17.5
経常利益	711	6.6	**531**	4.6	△ 179	△ 25.2
税金等調整前当期純利益	716	6.7	533	4.6	△ 183	△ 25.5
親会社株主に帰属する当期純利益	472	4.4	**242**	2.1	△ 229	△ 48.7
一株当たり当期純利益（円）	12.93		6.69			

決算のポイント

売上高

- ファスナー事業でゲーム機向けに精密ねじの売上が大幅に増加。また、国内を中心に自動車のCASE関連需要に対応するねじ製品・ねじ締め機が堅調に推移。制御事業では、前年の大型受注の反動があるものの、化学・薬品向け分析装置、欧州を中心とするPFAS規制に対応する分析装置が堅調に推移し、前年同期比8.0％の増収。

営業利益

- 前年からファスナー事業、産機事業で価格転嫁の効果が表れ利益率が改善したものの、インドM&A関連費用を販売管理費に計上した影響で、前年同期比17.5％の減益。

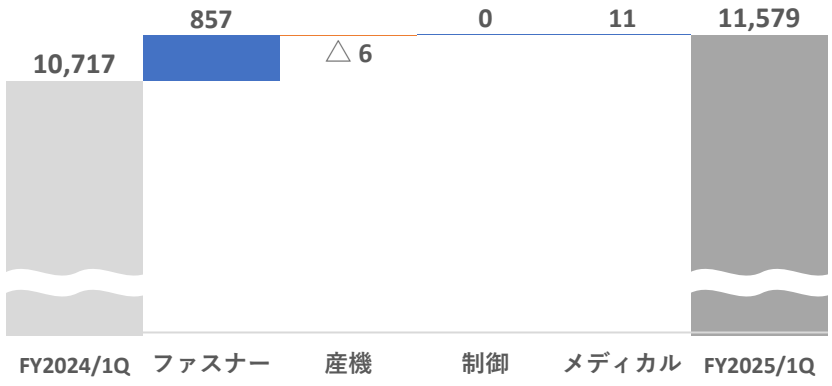
海外

- マレーシアでOA機器向け・家電向けのファスナー製品が好調に推移したことに加え、商流見直しにより中国でも分析装置の販売を開始し売上高が増加。

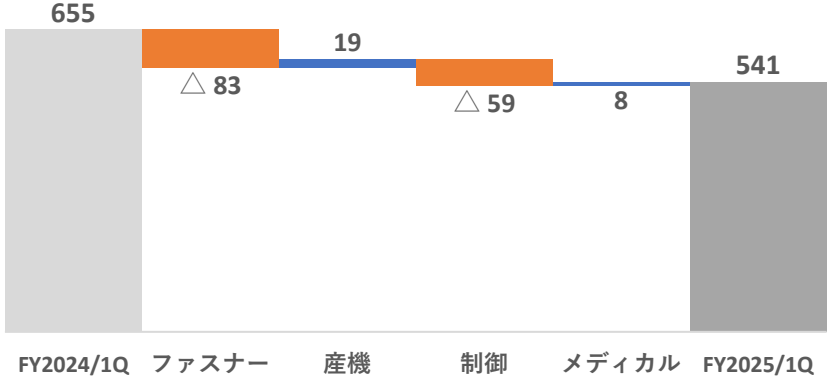
セグメント別売上高・営業利益（連結）

単位：百万円／％		FY2024 1Q	FY2025 1Q	前期比 増減額	前期比 増減率
ファスナー事業	売上高	7,716	8,573	857	11.1
	営業利益	328	244	△ 83	△ 25.4
	利益率	4.3	2.9		
産機事業	売上高	1,320	1,313	△ 6	△ 0.5
	営業利益	154	173	19	12.8
	利益率	11.7	13.2		
制御事業	売上高	1,680	1,681	0	0.0
	営業利益	205	146	△ 59	△ 28.8
	利益率	12.2	8.7		
メディカル事業	売上高	0	11	11	―
	営業利益	△ 32	△ 23	8	―
	利益率	―	―		

セグメント別売上高増減 （百万円）



セグメント別営業利益増減 （百万円）



売上高　増減要因

（百万円）

販売増減

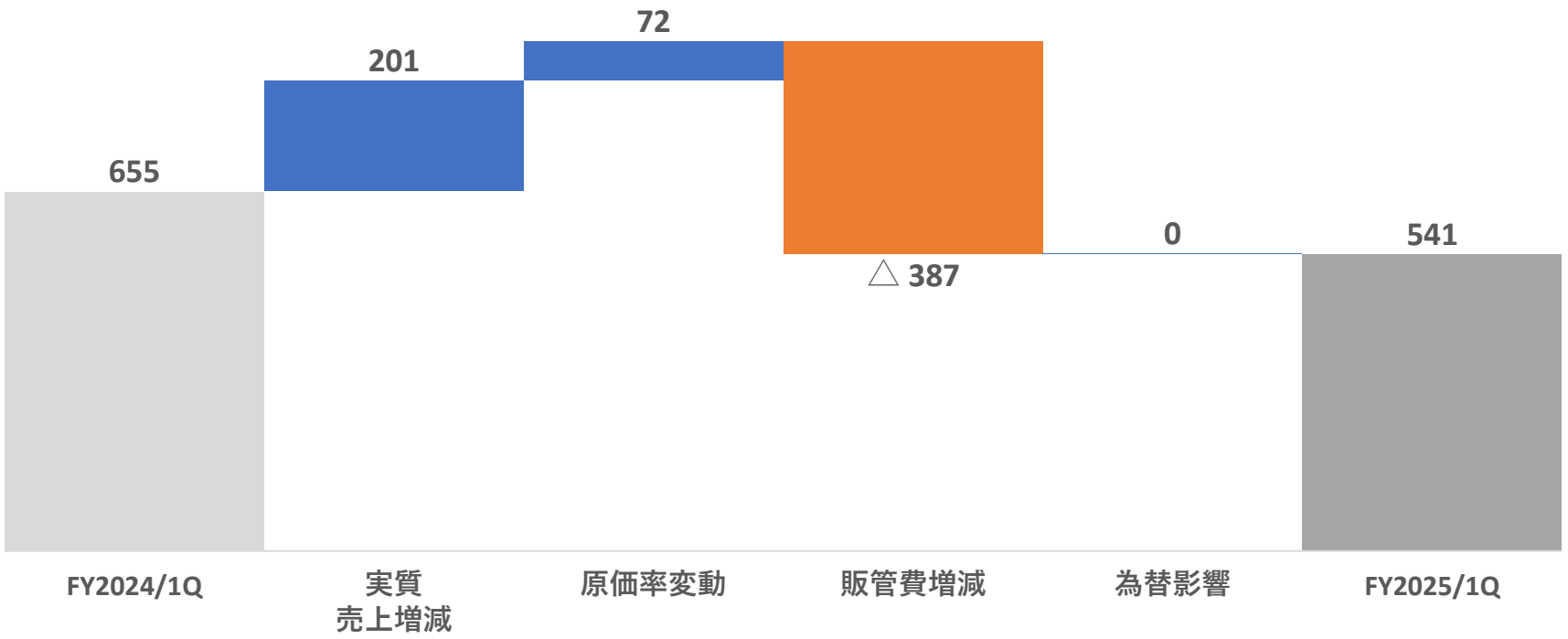
ゲーム機向けに精密ねじの売上が大幅に増加。
国内を中心に自動車のCASE関連需要に対応するねじ製品が堅調。
家電向けやデータセンター向けなどの電機・電子部品関連ねじも好調。

価格転嫁

ねじ製品は前年末から、ねじ締め機関連は前年2Qから価格転嫁が進んだ。その他は今後も引き続き交渉予定。

営業利益　増減要因

（百万円）



原価率　変動要因

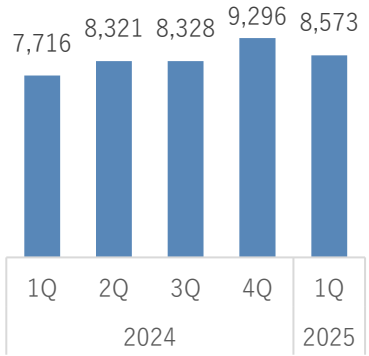
ねじ製品、ねじ締め機関連の価格転嫁の効果が表れ原価率が改善。

販管費　変動要因

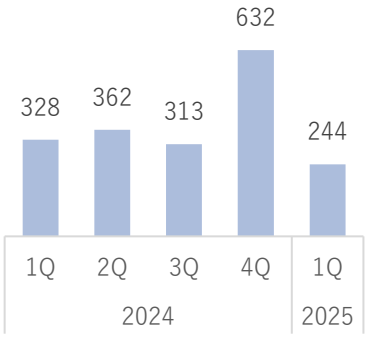
インドM&A関連費用を計上した影響で販管費が大幅に増加。

セグメント別業績概要～ファスナー事業

百万円　売上高



百万円　営業利益



単位：百万円／％	FY2024 1Q	FY2025 1Q	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	7,716	8,573	857	11.1
自動車	3,285	3,390	105	3.2
住宅・建築	1,733	1,742	8	0.5
電機・電子部品	1,065	1,216	150	14.2
雑貨	317	685	367	115.6
ＩＴ・情報機器	339	408	69	20.4
精密機器	270	361	91	33.6
エネルギー関連	42	91	49	115.4
医療	64	70	6	10.7
その他	596	605	9	1.5
営業利益	328	244	△ 83	△ 25.4

概況

- 売上高は、欧州・中国の消費低迷、東南アジアでの日系自動車メーカの生産減、建設業界の計画遅延の影響を受けるも、ゲーム機向け精密ねじの需要、AI関連需要、家電需要、自動車のバッテリ向け需要により、前年同期比で増収。
- 営業利益は、主材料の線材のほか副資材費・賃金・物流費などの上昇に対する価格転嫁の効果が前年末から徐々に表れたものの、インドM&A関連費用計上の影響で一時的に利益率が低下し、前年同期比で減益。

業界別コメント

◆自動車

- 国内向けの販売が好調で、特にCASE・各種電動車向けに、オリジナル品のゆるみ止めねじ「ギザタイト」、座金組み込みねじ「アスファ」、締結粉飛散防止ねじ「CPグリップ」、「精密プレス製品」の販売堅調。 軽量化・薄板化の締結に貢献する「JOISTUD」、バッテリ向けの異種金属接合「AKROSE」も引き合い活発。

◆住宅・建築

- 国内の需要はあるものの、業界の深刻な人材不足・資材高騰による計画遅延などの影響が続き前年同期並み。 2024年に発売したばね座金・平座金を不要にできる新製品「カップボルト」を拡販中。

◆電機・電子部品

- マレーシアで家電向け、中国で電子タバコ向けが増加。

◆雑貨

- ゲーム機向けの精密ねじの売上が増加しており、今後も継続見込み。

◆ＩＴ・情報機器

- マレーシア、インドネシアでOA機器向けが増加。

◆精密機器

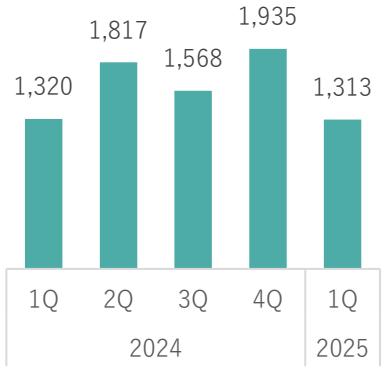
- 国内でレンズ等の映像・光学向けが増加。

◆エネルギー

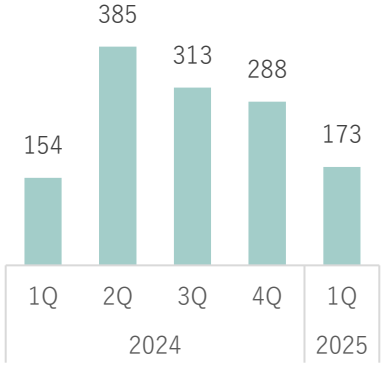
- 生成AI需要によりデータセンター向けに「CPグリップ」が好調。

セグメント別業績概要～産機事業

百万円　売上高



百万円　営業利益



単位：百万円／％	FY2024 1Q	FY2025 1Q	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	1,320	1,313	△ 6	△ 0.5
自動車	638	779	140	21.9
電機・電子部品	149	163	14	9.3
エネルギー関連	58	122	64	110.2
遊技機	33	70	37	110.8
住宅・建築	43	31	△ 11	△ 25.5
ＩＴ・情報機器	59	6	△ 53	△ 88.7
その他	338	139	△ 198	△ 58.6
営業利益	154	173	19	12.8

概況

- 売上高は、主力の自動車業界で国内のねじ締め機需要が増加し、米国では大統領選前であった前年同期と比較しやや回復したものの、世界全体のEV販売減速の影響、前年の大型設備受注の反動で、前年同期比で微減。
- 営業利益は、ねじ締め機において前年2Qより価格転嫁が進み原価率が改善した影響で、前年同期比で増益。
- 2月に単軸自動ねじ締め機の超低推力モデル「FM513VZR」を発売。

業界別コメント

◆自動車
- 世界全体のEV販売減速の影響を受けたものの、国内でCASE関連製品の増産や新設ラインに対応するねじ締め機が堅調に推移。米国では、大統領選前で設備投資停滞の影響が特に大きかった前年同期と比較しやや回復。

◆電機・電子部品
- 半導体関連設備の増加により前年同期比で増加。

◆遊技機
- 設備老朽化に伴う更新需要を受け増加。

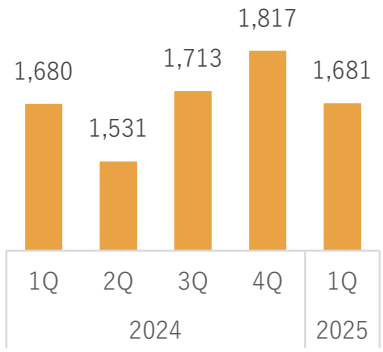
◆エネルギー
- 電力計のIoT化関連需要により前年同期比で増加。

◆ＩＴ・情報機器
- 前年のスマホ関連向け受注の反動で減少。

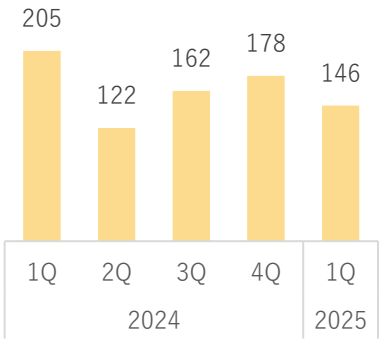
◆その他
- 前年の大型設備受注等の反動で減少。

セグメント別業績概要～制御事業

百万円　売上高



百万円　営業利益



単位：百万円／％	FY2024 1Q	FY2025 1Q	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	1,680	1,681	0	0.0
化学・薬品	302	423	121	40.1
エネルギー関連	459	240	△ 218	△ 47.6
環境	110	187	76	68.9
電機・電子部品	97	161	64	66.4
自動車	93	98	4	4.9
住宅・建築	102	95	△ 6	△ 6.7
造船	92	80	△ 11	△ 12.6
医療	43	44	0	2.0
食品	32	30	△ 1	△ 5.0
その他	346	318	△ 28	△ 8.2
営業利益	205	146	△ 59	△ 28.8

概況

- 売上高は、化学・薬品分野における分析装置、PFAS規制を背景にした欧州での分析装置、国内での電池向け分析・計測機器が好調に推移。一方、エネルギー分野における前年の大型受注の反動を受け、全体では前年同期比並み。
- 前年は高付加価値の分析機器の受注残の解消が進んだことにより一時的に利益率が上がったが、出荷も通常の水準に落ち着き前年同期比で減益。

業界別コメント

◆化学・薬品
- 前年2Qより商流見直しにより中国子会社での販売を開始した影響で増加。北米での分析装置の販売も堅調に推移。

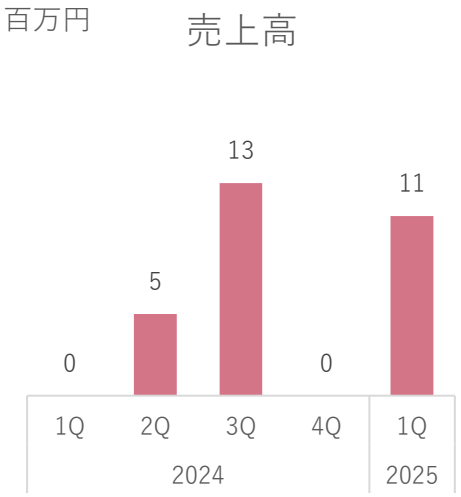
◆エネルギー
- 前年同期に硫黄分析装置の大型受注があった反動で減少。

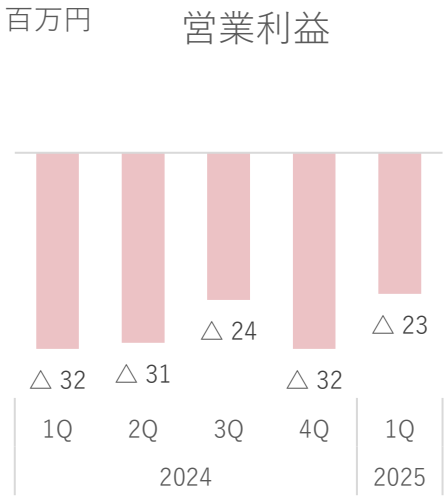
◆環境
- PFAS規制による有機フッ素の分析需要に2024年発売の新製品「自動試料燃焼装置 AQF/AQF-5000H」が対応し増加。環境配慮製品への関心からマイクロバブルへの問い合わせ増加中。

◆電機・電子
- 国内における電池向け水分計、抵抗率計がけん引して増加。また、データセンター向け流量計の引き合いが活発。

◆住宅・建築
- 地盤調査機「ジオカルテⅣ」は、戸建て住宅着工件数が伸びを欠く影響で低調に推移。前年3Qにタイ運輸省地方道路局へ初売上を計上し、拡販継続中。

セグメント別業績概要～メディカル事業





単位：百万円／%	FY2024 1Q	FY2025 1Q	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
売上高	0	11	11	－
医療	0	11	11	－
その他	－	－	－	－
営業利益	△ 32	△ 23	8	－

概況

- 医療用照明器「フリーレッド」は、コロナ禍を境に顧客要望の高いコスト低減を図りつつ、市場ニーズの収集と提案活動を推進するも、本採用には至らず。今後も販社を通じたPR強化にも注力し、本採用を目指す。
- 「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム」は、2023年の国内特許取得に続き、2024年7月に米国特許取得。他の主要6ヶ国へ申請済みの特許も順次取得予定。現在は一貫製造設備の整備、非臨床試験に向けた試料の製作、性能試験を進めるとともに、医療用製品販売に向けた許認可取得の準備など、上市に向けた取り組みを継続中。本年3月には製造体制構築へ向け医療機器の品質規格ISO13485を取得。また、並行して本素材の適用可能性について情報収集を進める。
- 当社既存技術を活かした新たな医療機器の製造受託案件の獲得に向けた体制を構築中。

連結貸借対照表

単位：百万円／％	FY2024/4Q		FY2025/1Q		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産の部						
流動資産合計	36,504	65.7	34,865	62.9	△ 1,639	△ 4.5
現金及び預金	10,580	19.0	10,088	18.2	△ 492	△ 4.7
受取手形・電子記録債権/売掛金	13,318	24.0	12,013	21.7	△ 1,304	△ 9.8
棚卸資産	10,992	19.8	11,633	21.0	640	5.8
固定資産合計	19,099	34.3	20,580	37.1	1,481	7.8
有形固定資産	14,003	25.2	14,467	26.1	464	3.3
無形固定資産	864	1.6	1,839	3.3	975	112.8
投資その他の資産	4,231	7.6	4,272	7.7	41	1.0
資産合計	**55,604**	**100.0**	**55,446**	**100.0**	**△ 158**	**△ 0.3**
負債の部						
流動負債合計	13,200	23.7	13,406	24.2	206	1.6
支払手形・電子記録債務/買掛金	8,835	15.9	7,283	13.1	△ 1,552	△ 17.6
短期借入金（一年以内返済の長期借入・社債含む）	1,325	2.4	3,528	6.4	2,203	166.3
固定負債合計	3,812	6.9	4,040	7.3	227	6.0
負債合計	**17,012**	**30.6**	**17,446**	**31.5**	**434**	**2.6**
純資産の部						
資本金	3,522	6.3	3,522	6.4	－	－
資本・利益剰余金	30,793	55.4	30,667	55.3	△ 125	△ 0.4
自己株式	△ 1,778	△ 3.1	△ 1,778	△ 3.1	0	－
純資産合計	**38,591**	**69.4**	**37,999**	**68.5**	**△ 592**	**△ 1.5**

2．2025年12月期(第120期)業績予想

本資料に掲載されている業績見通し等に関する将来の予測は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によりこの見通しと異なる場合があります。

連結業績予想

単位：百万円／％	FY2024		FY2025（予想）		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	47,069	100.0	50,100	100.0	3,030	6.4
営業利益	3,326	7.1	3,600	7.2	273	8.2
経常利益	3,573	7.6	3,700	7.4	126	3.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,199	4.7	2,300	4.6	100	4.6
一株当たり当期純利益（円）	60.18		63.46			

予想のポイント

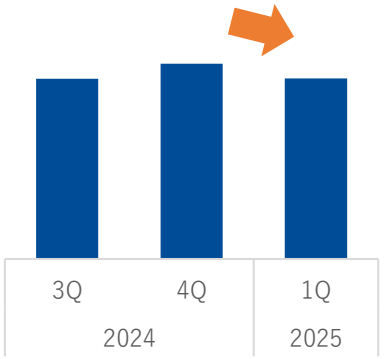
売上高

- 主力の自動車向けは、海外市場は引き続き低調と予測するが、国内販売は好調に推移しており、CASE関連向けファスナー製品はさらに伸長する見込み。加えて、AI需要の高まりでデータセンター向けや精密部品の受注が好調を維持し、全体の売上は増加する見込み。また、受注済みのエネルギー関連向け大口自動組立装置が下期に業績反映。さらに、分析機器などの環境関連製品、メディカル事業関連製品の売上も業績貢献が見込まれる。

営業利益

- 全般的に価格転嫁が一層進み、利益環境は引き続き好調を維持すると予想。産機事業のねじ締め標準機やファスナーの高付加価値製品の販売比率を高め、前期の反動を受けた制御事業を全体で補完する。また、材料見直しや工場再編を通じた工場間輸送費の削減など、変動費削減に向けた取り組みが徐々に効果を発揮。これらの要素により、収益性の向上が見込まれる。

注残の推移

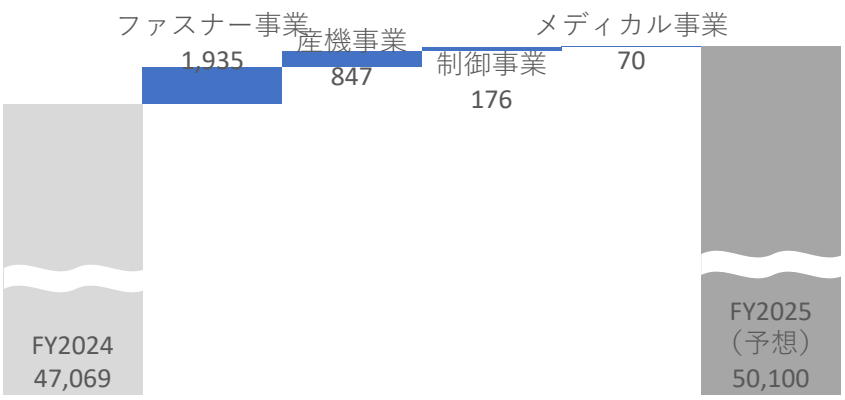


※米国関税引き上げの影響に関してはP15に掲載しています。

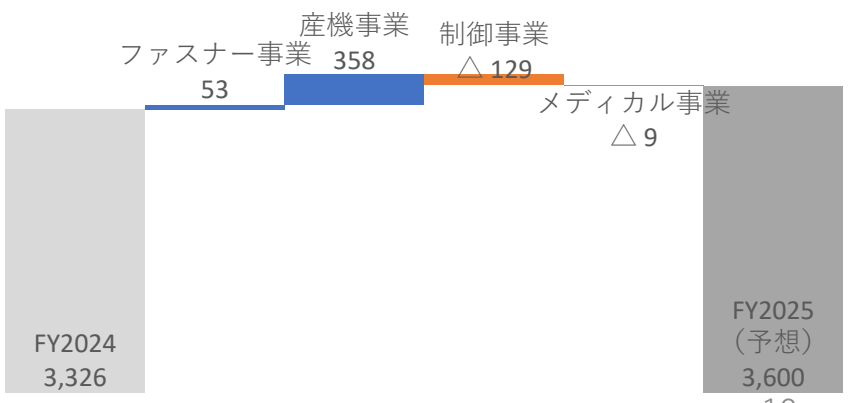
セグメント別売上高・営業利益予想（連結）

単位：百万円／%		FY2024	FY2025（予想）	前期比	
				増減額	増減率
ファスナー事業	売上高	33,664	35,600	1,935	5.8
	営業利益	1,636	1,690	53	3.2
	利益率	4.9	4.7		
産機事業	売上高	6,642	7,490	847	12.8
	営業利益	1,141	1,500	358	31.4
	利益率	17.2	20.0		
制御事業	売上高	6,743	6,920	176	2.6
	営業利益	669	540	△ 129	△ 19.3
	利益率	9.9	7.8		
メディカル事業	売上高	19	90	70	355.4
	営業利益	△ 120	△ 130	△ 9	―
	利益率	―	―		

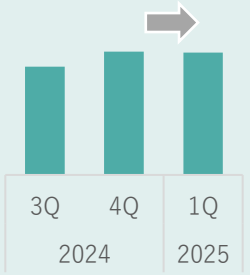
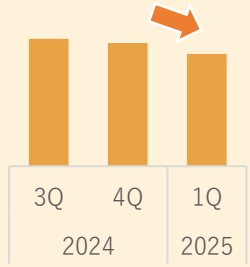
セグメント別売上高増減



セグメント別営業利益増減



セグメント別市場動向と取り組み状況

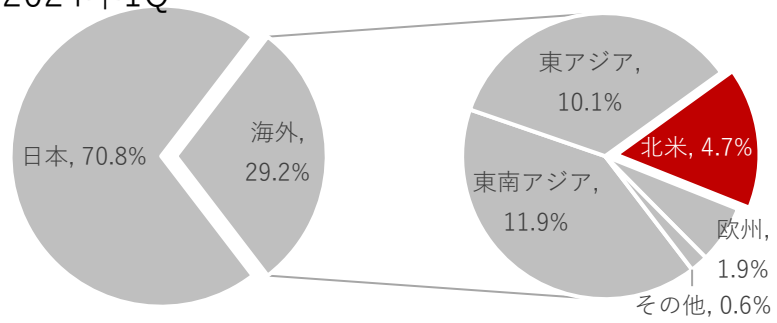
事業		主な市場動向	取り組み状況・今後の取り組み	注残の推移
ファスナー	自動車	世界全体のEV販売減速の影響はあるが、CASE向け車載部品や電動化でバッテリ・インバータ等向け市場の拡大は継続見込みで、車両の軽量化、薄板化ニーズが続く。	自動車向けに「AKROSE」、「JOI STUD」シリーズ、住宅・建築向けに座金不要の新製品「カップボルト」の拡販を進める。また、工場再編による工場間輸送の削減、調達先の見直しなどの製造コスト低減に取り組み、利益率改善を図る。	
	住宅・建築	国内の需要はあるものの、業界の深刻な人材不足・資材高騰による計画遅延が継続。		
	雑貨	ゲーム機向けの受注が継続する見込み。		
産機	自動車	米国関税問題やEV車向け設備投資延期に伴い各社での様子見がしばらく続く見通し。一方で新車種向けや標準装備が進むADAS関連については継続した設備投資が進むと予想される。	新市場・ターゲットユーザ向けのプロジェクトチームの立上げやCASE拡販プロジェクトにて拡販を推進中。海外においては、非日系ユーザをターゲットに低コスト型アジアモデル製品の開発を進める他、活発化しつつあるインド市場拡販を強化していく計画。また、新製品である超低推力モデル「FM513VZR」のPRを展開中。	
	電機・電子	主要ユーザ先における設備投資が下期以降に進む見通しではあるが売上に反映できるのは来期以降となる見込み。		
	エネルギー関連	生産増強に伴い各社で設備投資が進む見通し。		
制御	化学・薬品	LIB向けは中国を含む一部地域で需要が減速も、国内など次世代電池材料向け需要は継続の見込み。	電子材料やPFAS関連需要向けに自動試料燃焼装置の拡販とともに、安定供給体制を整える。人手不足を背景にした自動検査機器関連の引き合い増に対応予定。 有機溶剤リサイクル事業は、けいはんな万博でデモ機出展を予定。	
	エネルギー関連	脱炭素によるガソリン等の需要減の一方、SAFなど再生燃料や合成燃料向けの需要を見込む。		
	環境	欧米でのPFASに関する法規制により分析装置の需要が続く見込み。他地域や日本での需要増も期待。		
メディカル	開発計画	2024年7月の米国を皮切りに「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム」の海外特許を順次取得予定。同材料の早期製品化に向けて準備を進めると同時に、様々な医療機器領域への適用拡大について探求を進める。当社既存技術を活かした新たな医療機器の製造受託案件の獲得に向けた体制も構築中。		

米国の関税引き上げの影響

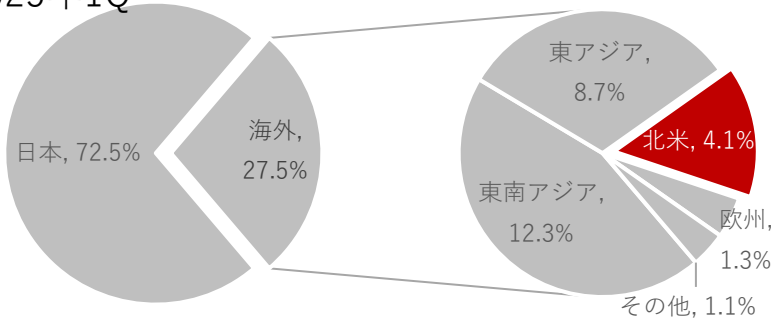
2025年4月に発表された米国の関税引き上げによる今期業績への影響は軽微なものであると分析しています。

グループ海外比率

2024年1Q



2025年1Q



影響に対する施策

地域や業界の拡大によるリスク分散を行うとともに、利益率を高める取り組みを継続

1.市場の多様化
米国市場への依存度を下げるため他の国や地域を輸出先として開拓（特にインドと欧州を重点地域とする方針）。

2.製品ポートフォリオの見直し
既存業界以外の製品ラインアップを拡大することで、リスク分散を図る。

3.製品の付加価値向上
高性能部品・特殊機能部品の開発に積極投資し、他社との差別化を図る。

4.コスト削減と効率化
生産プロセスの見直しや自動化の導入によりコスト削減を図る。